

創業支援・起業教育、地方創生、熊本地震対応……、機動力を活かした取り組みで地域への貢献を目指す

Top Interview

株式会社日本政策金融公庫
国民生活事業
地区統轄（九州北部担当）

鎌倉 浩二 氏

かつての国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を統合して、2008年10月に発足した政策金融機関が日本政策金融公庫（日本公庫）だ。日本公庫は国の政策の下、民間金融機関の補完しながら、社会のニーズに対応した政策金融を機動的に実施することを使命とする。

日本公庫では、国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業の三事業部制で構成されている。その中でも地域の身近な金融機関として、小規模事業者や創業企業向けの事業資金融資などは国民生活事業が担当する。

福岡・佐賀・長崎・大分の九州北部4県に日本公庫の支店は10支店あり、それらの支店の国民生活事業を統括するのが、地区統轄（九州北部担当）の鎌倉浩二氏だ。今年4月に赴任した鎌倉氏に日本公庫における創業支援の取り組みをはじめ、熊本地震への対応、さらに地域貢献への取り組みを聞いた。



PROFILE
1958年12月8日生、長崎県諫早市出身、佐賀大学経済学部卒。1981年4月国民金融公庫に入庫、2006年7月延岡支店長、2008年6月上野支店長、2011年4月宇都宮支店長、2013年4月東北地区統轄（東部担当）、2014年4月南東北地区統轄、2016年4月九州地区統轄（北部地区）として赴任。

政策金融機関として創業支援を積極的に推進

当公庫は全国15地区に152店舗を構える中、福岡は九州地区の核であり、九州一円に対して大きな求心力がある地域だと思えます。たしかに前任地の仙台も似た特徴があったものの、福岡のような地域全体への強い影響力はなかったようでした。

福岡が九州のビジネスや商業の中心地であるのに対して、九州各地には特徴的で魅力的な観光地や温泉が数多くあります。これらの観光地・温泉へ向かう観光客の多くは、福岡を経由して移動しており、地域としてのバランスも取れているのではないのでしょうか。

九州の中核機能を担う福岡における特徴的な動きとして、活発な創業支援活動点が挙げられます。そして、創業支援の輪は九州全体に波及して、相乗効果が生まれている状況です。成長分野でもある創業支援について、当公庫では福岡創業支援センターを中心に創業者の方々に関与する取り組みを手掛けています。

福岡には創業支援や女性起業家の支援などの団体や行政機関、金融機関などが数多くあり、福岡創業支援センターでは、これらのネットワークを深めながら、多様な情報発信やセミナー・イベントの開催も手掛けています。

務で変わったところと変わらないところにいるいろいろ気づきました。変わったところは、まず博多駅周辺の街並みです。新しい駅ビルや大規模な商業ビルやオフィスビルが立ち並び、かつてオフィス一色だった博多駅周辺地区が商業街へと進化しました。おしゃれでハイセンスな女性も多く、博多と天神という二大中心はバランスの取れたまちづくりに貢献していると思います。

また、東北と対称的なのは外国人観光客の多さです。福岡のまちを歩いていると、アジアパワーを実感できます。海外に新たな市場を求めている企業やグローバルに考えている経営者にとって、アジアに近い福岡は大変魅力的な存在だと思っています。

日本公庫職員が高校の教壇で教える起業教育を実施

当公庫では、創業のステージに応じた段階的な支援に取り組んでいます。中でもユニークなのは、「高校生ビジネス・グランプリ」です。高校生が考えたビジネスプランを選抜して毎年1月、東京で全国大会を開催しており、今年で4回目です。

この取り組みでは、当公庫の職



福岡市スタートアップカフェで開催したイベント風景

員が各高校に向向いて、教壇に立って教えています。ビジネスプランの着眼点や立て方、原価計算、さらにプレゼンテーションの仕方などを高校生と議論しながら、一緒に進めています。今後も若年層向けの起業教育に力を入れていきたいと思っています。

最近では、地元の大手企業や中堅企業の間でもベンチャー企業のアイデアや技術、ビジネスモデルを取り込んで自社内でイノベーションや新規事業を起こそうという動きも出て来ており、これからの展開が楽しみです。

前任地の東北で震災復興へネットワークを生かす

前任地の仙台には2013年4月から3年間滞在し、南東北地区統轄として宮城・福島・山形の3

県を担当しました。中でも宮城・福島両県は東日本大震災からの復興途上にも関わらず、マスコミなどで現状が地域外に伝わらず、このまま風化してしまうのではないかと危惧しています。

東北復興の現場では、建物や施設などのハード面の復旧はできても、取引先や仕入先などとの関係が途絶えて苦労されているケースも数多くありました。そうした中、「われわれにできることは何か」と自問した結果、支援者のネットワークづくりが大事だと気づきました。様々な支援グループの中に入れられ公庫職員も参加して、被災者の方々の声に耳を傾けることから始めました。

たしかに個人で難しいことでもネットワークを生かして取り組むことができます。このような活動の中から被害の大きかった沿岸部

熊本地震に迅速対応、現場主義で自ら現地へ赴く

今回発生した熊本地震において、中小・零細企業や個人事業主の方々を対象とした復興・復旧・発展において東北復興での経験を生かしたいと思っています。

熊本地域内では前震の翌日・4月15日に特別相談窓口を開設して、全力で対応しています。一方、16日の本震で大きな被害が発生した大分県内では週明けの18日に相談窓口を設けました。さらに被災地で対策説明会や特別融資や返済猶予などの相談会を開いています。

私自身としても大分県内で被害が大きかった由布市湯布院町、別府市、日田市、玖珠町、九重町などの現場を視察して、被災された方々の声を直接お聞きしました。

その上で直接的な被害だけでなく、震災によるキャンセルや売掛金の回収遅れ、被災地の仕入れ先・販売先との取引支障などの間接的な被害についても融資や返済などの相談や要望など一人一人に寄り添いながら、親切かつ丁寧、迅速な対応に努めています。

九州出身、14年ぶりの2回目の福岡勤務

私自身、九州の出身で長崎県諫早市で生まれ育ちました。今年4月に14年ぶり2回目となる福岡勤

われわれ自身、「地域あつての日本政策金融公庫である」という強い思いがあるだけに今後も創業支援をはじめ、地方再生、雇用創出などに積極的に取り組んでいくことで地域社会に貢献していきたいと考えております。

日本政策金融公庫 福岡支店	
【支店】	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12 国民生活事業 092-411-9111 農林水産事業 092-451-1780 中小企業事業 092-431-5290
【本店】	東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フナナシシティノースタワー
【設立】	2008年10月
【URL】	https://www.jfc.go.jp/
【融資残】	国民生活事業（旧国民生活金融公庫）7兆1,261億円 農林水産事業（旧農林漁業金融公庫）2兆6,429億円 中小企業事業（旧中小企業金融公庫）6兆1,819億円 危機対応円滑化業務 4兆0,356億円 特定事業等促進円滑化業務 818億円 (2015年3月末現在)